

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 田辺市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
9,332	13,278	1,448	24,058

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	42,966	41,912	1,054	926	527	53,658	
公共用地先行取得事業特別会計	47	47	-	-	-	-	
同和对策住宅資金等貸付事業特別会計	84	578	△ 494	△ 494	-	191	
診療所事業特別会計	429	384	45	45	-	51	
砂利採取事業特別会計	157	157	-	-	-	-	
木材加工事業特別会計	122	160	△ 37	△ 37	-	-	
一般会計等	43,806	43,238	568	440		53,901	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,443	1,210	233	2,185	72	1,939	19	法適用企業
簡易水道事業特別会計	521	517	4	4	277	5,004	3,778	
農業集落排水事業特別会計	393	391	2	2	258	3,254	2,519	
林業集落排水事業特別会計	20	19	1	1	18	87	83	
漁業集落排水事業特別会計	152	151	1	1	19	784	668	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	79	79	1	1	63	355	299	
戸別排水処理事業特別会計	23	23	1	1	1	23	23	
分譲宅地造成事業特別会計	202	160	43	163	-	-	-	
文里港整備事業特別会計	71	192	△ 120	△ 120	74	512	105	
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	11,481	10,863	618	611	-	-	-	
国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	35	34	1	1	-	-	-	
介護保険特別会計	7,345	7,266	79	79	-	-	-	
老人保健特別会計	61	49	12	12	-	-	-	
駐車場事業特別会計	57	440	△ 383	△ 383	-	151	-	
交通災害共済事業特別会計	13	8	5	5	-	-	-	
後期高齢者医療特別会計	1,626	1,621	5	5	-	-	-	
公営企業会計等 計				2,564		12,111	7,494	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
公立紀南病院組合	10,881	11,562	△ 681	△ 85	794	5,716	3,526	法適用企業
紀南地方老人福祉施設組合(普通会計)	277	254	23	23	22	-	-	
紀南地方老人福祉施設組合(公営企業会計)	302	300	2	2	72	519	95	
和歌山県市町村総合事務組合	8,293	8,277	16	16	811	-	-	
和歌山地方税回収機構	153	127	26	26	-	-	-	
田辺周辺広域市町村圏組合	161	116	45	45	-	-	-	
紀南地方児童福祉施設組合	34	31	2	2	-	-	-	
紀南学園事務組合	129	111	18	18	-	-	-	
和歌山県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	1,230	1,177	53	53	-	-	-	
和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	121,165	116,598	4,567	4,567	1,110	-	-	
上大中清掃施設組合	207	196	11	11	-	197	65	
田辺市周辺衛生施設組合	559	505	54	54	-	552	439	
富田川衛生施設組合	397	352	45	45	2	1,677	365	
紀南環境衛生施設事務組合	212	201	10	10	-	-	-	
富田川治水組合	17	16	2	2	-	-	-	
一部事務組合等 計				4,789		8,661	4,490	

#### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)田辺市社会教育振興会	0	99	10	2	-	-	-	-	
(株)南紀みらい	△ 1	44	10	-	-	-	-	-	
田辺市土地開発公社	△ 3	239	10	-	3,400	-	-	-	
(財)龍神村開発公社	6	18	9	-	-	-	-	-	
龍神住宅(株)	4	9	3	-	-	-	-	-	
(有)龍神温泉元湯	10	△ 8	3	-	-	-	-	-	
(株)奥熊野本宮	4	32	5	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			50	2	3,400	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,435	1,968	533
減債基金	3,083	3,490	406
その他充当可能基金	6,600	6,466	△ 134
充当可能基金 計	11,118	11,923	805

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

#### 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.92	1.82	△ 1.10	12.15	20.00	水道事業会計	-	-	
						簡易水道事業特別会計	-	-	
連結実質赤字比率	12.60	12.48	△ 0.12	17.15	40.00	農業集落排水事業特別会計	-	-	
						林業集落排水事業特別会計	-	-	
実質公債費比率	21.9	20.6	△ 1.3	25.0	35.0	漁業集落排水事業特別会計	-	-	
						特定環境保全公共下水道事業特別会計	-	-	
将来負担比率	120.8	97.5	△ 23.3	350.0		戸別排水処理事業特別会計	-	-	
						分譲宅地造成事業特別会計	△ 18.7	-	18.7
財政力指数	0.42	0.41	△ 0.01			文里港整備事業特別会計	△ 19.1	△ 19.0	0.1
経常収支比率	97.3	94.2	△ 3.1						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

##### ・財政力指数

標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどれだけ自力で調達できるかを示すもので、大きい程、財政基盤が強いといえる。1を超える団体には普通交付税が交付されない。

##### ・経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な支出に対して、普通税、普通交付税、地方譲与税といった経常一般的な財源がどれだけ充当されているかをあらわす。おおむね70%~80%の間が望ましいといわれている。

・実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要及び各指標について」をご参照下さい。

※財政健全化判断比率等の算定様式の各数値を四捨五入して記載しているため、各表内で縦横の計算は合わない場合があります。